平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 阿波銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8388　URL　http://www.awabank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）岡田　好史
問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長　（氏名）福永　丈久　TEL 088-623-3131
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,962	△1.1	10,307	42.9	3,734	△12.0
23年3月期	69,781	△2.2	7,208	△16.4	4,243	△13.6

（注）包括利益　24年3月期　13,010百万円　（35.5%）　23年3月期　9,600百万円　（△58.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.25	—	2.2	0.3	14.9
23年3月期	18.31	—	2.6	0.2	10.3

（参考）持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,810,276	184,702	6.2	758.42	12.84
23年3月期	2,756,603	173,138	5.9	710.76	12.48

（参考）自己資本　24年3月期　174,481百万円　23年3月期　163,592百万円

(注) 1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 － 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	74,795	△41,639	△1,447	262,114
23年3月期	132,921	△53,969	△6,780	230,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,384	32.7	0.8
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,379	36.9	0.8
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.1	

※平成23年3月期及び平成24年3月期の配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金19百万円及び14百万円を含めておりません。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,600	△6.1	7,200	57.0	3,900	55.8	16.95
通期	65,600	△4.8	14,900	44.5	8,400	124.9	36.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	232,400,000 株	23年3月期	233,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,341,554 株	23年3月期	3,235,666 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	229,734,464 株	23年3月期	231,663,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,350	0.2	8,972	46.0	3,655	△11.3
23年3月期	55,219	△1.4	6,142	△16.5	4,123	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.91	—
23年3月期	17.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,786,277	171,783	6.1	746.69	12.18
23年3月期	2,730,691	161,013	5.8	699.55	11.87

(参考) 自己資本 24年3月期 171,783百万円 23年3月期 161,013百万円

(注) 1「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△5.3	6,900	72.8	3,900	60.1	16.95
通期	52,900	△4.4	14,100	57.1	8,300	127.0	36.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「経営成績」を参照してください。

※決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔　目　　次　〕

１．経営成績
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．経営方針
(1) 経営の基本方針 …… 4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 …… 4
(3) 対処すべき課題 …… 4

３．連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表 …… 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
(7) 追加情報 …… 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 16

４．個別財務諸表
(1) 貸借対照表 …… 22
(2) 損益計算書 …… 25
(3) 株主資本等変動計算書 …… 27

５．その他
役員の異動 …… 31

※平成 24 年３月期 決算説明資料

※平成 24 年３月期 決算概要

1. 経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

ａ. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息など資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比８億19百万円減収の689億62百万円となりました。

一方、経常費用は、緩和的な金融環境が続く中で資金調達費用等が減少したことに加え、人件費・物件費等経費の削減に注力したことから、前連結会計年度比39億18百万円減少の586億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比30億99百万円増益の103億７百万円となりましたが、当期純利益は法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことから、前連結会計年度比５億９百万円減益の37億34百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は経理区分の変更に伴う償却債権取立益の計上などもあり前連結会計年度比87百万円増収の565億21百万円、経常利益は資金調達費用や経費などの減少から前連結会計年度比28億17百万円増益の91億６百万円となりました。

リース業の経常収益は前連結会計年度比９億５百万円減収の127億97百万円、経常利益は与信費用の減少から前連結会計年度比２億82百万円増益の12億27百万円となりました。

ｂ. 次期の見通し

当行単体の平成25年３月期の通期業績見通しにつきましては、緩和的な金融環境が続くことから、経常収益は529億円を見込んでおります。一方、与信費用の改善などから、経常利益は141億円、当期純利益は83億円をそれぞれ予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しは、通期で経常収益656億円、経常利益149億円、当期純利益84億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

ａ. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、個人及び法人のお客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。

この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比484億円増加し、当連結会計年度末残高は２兆5,069億円となりました。

一方、預かり資産（公共債・投資信託）の残高は、株式市場の低迷により投資信託の時価が下落したほか、個人向け国債の償還等により公共債が減少したことから、前連結会計年度末比185億円減少し、当連結会計年度末残高は2,050億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融の推進に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に積極的に取組みましたが、地方公共団体等への貸出金が減少したことから、全体では前連結会計年度末比89億円減少し、当連結会計年度末残高は１兆5,716億円となりました。

有価証券につきましては、不安定な市場環境が続く中で、円建債券を中心に安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大を図りました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比420億円増加し、

8,636億円となりました。

また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比103億円増加し、430億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産や内部留保の充実を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.36ポイント上昇し、12.84％となりました。また、基本的項目だけで算出するTier１比率は、前連結会計年度末比0.36ポイント上昇し、10.78％となりました。

ｂ.キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比317億13百万円増加し、2,621億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、借用金の減少等により前連結会計年度比581億26百万円減少し、747億95百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により前連結会計年度比123億29百万円増加し、416億39百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により前連結会計年度比53億33百万円増加し、14億47百万円のマイナスとなりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間５円（中間・期末各２円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、前期末配当金と同じく、１株につき３円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当３円と合わせて６円となります。

次期の配当につきましては、業績見込み等を総合的に勘案し、株主還元の一層の強化を図るため、当期より１円増配の１株につき７円（中間・期末各３円50銭）の年間配当金とさせていただく予定です。

２．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

当行は明治29年の創業以来培ってきた経営理念「堅実経営」を行是とし、経営方針として①「信用の重視」②「地域への貢献」③「お客さま第一」④「人材の育成」⑤「進取の精神」の５項目を掲げています。

（２）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は平成23年４月から平成28年３月までの５年間に取組む経営計画「Awagin Innovate 120th」を策定いたしました。本計画は、平成28年６月に迎える創業120周年に照準を合わせ、５年後のありたい姿を「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行」とし、地方銀行の中で規模効率上位10位以内をめざしています。

本計画の中長期的な経営指標及び平成23年度実績につきましては表のとおりでございます。

利　益　目　標（平成27年度）		（参考）平成23年度実績
コア業務純益	205億円以上	194億円
当期純利益	95億円以上	36億円

規模効率目標（平成27年度）		（参考）平成23年度実績
コア業務純益ＲＯＡ	0.80%以上	0.70%
当期純利益ＲＯＡ	0.36%以上	0.13%
一人当りコア業務純益年間増加率	4.50%以上	△1.29%
修正ＯＨＲ改善率	3.00%以上	0.73%

（３）対処すべき課題

人口の減少や少子高齢化に加え、産業の空洞化など、わが国経済・社会の構造的な変化は、経済規模の縮小を伴って地域経済の停滞をもたらしております。また、業態を超えた競争が激化する中で、新自己資本規制（バーゼルⅢ）への対応や中小企業金融円滑化法の終了に伴う出口戦略への取組みが求められるなど、金融業界に大きな影響を及ぼす法制度の変更も予定されております。

このような厳しい経営環境のもと、当行が地域金融機関として持続的な成長を遂げるためには、コンサルティング機能等、質の高い金融サービスの提供を通し地域密着型金融を推進することにより、地域やお客さまの発展に寄与していくことが必要不可欠であると認識しております。

当行は、このような課題に取組むため、経営計画「Awagin Innovate 120th」を展開しております。

この計画では、永代取引の追求、ＧＲＣ態勢の強化、経営品質の向上という３つの基本戦略のもと、めまぐるしく変化する経営環境に対応するため、平成28年6月に迎える創業120周年に向け、３年計画を１年毎に再策定するローリング方式を採用しております。平成24年度から始まる第２フェーズにおきましては、

◇　あわぎんネットワークを強化し、お客さま感動満足を創造する

をメインテーマに、お客さまを起点としたさまざまな施策に取組んでまいります。

具体的には、営業店事務や本部業務を抜本的に見直す中で、効率化を推進し営業人員を増員するとともに、お客さまの課題を解決する高度な専門知識や提案力を有する人材の開発強化に取組んでまいります。さらに、商品やチャネルを拡充し、グループ各社及び業務提携先との連携を一層強化することにより、資産運用から事業承継や経営改善支援に至るまで、お客さまのお役に立つ付加価値の高いサービスや情報等の提供に努めてまいります。

併せて、あらゆる環境変化に対応するため、リスク管理を一層高度化し、コンプライアンス態勢及びコーポレート・ガバナンス態勢の強化を図ってまいります。

このような取組みを通して、経営の健全性・収益性・成長性のバランスのとれた向上をめざしてまいります。

本経営計画の実践により、私ども阿波銀行は、「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行」として、お客さま、株主、地域社会の皆さまとともに成長を続けることができるよう全力を尽くしてまいる所存でございます。

３．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	230,830	262,648
コールローン及び買入手形	29,656	35,525
買入金銭債権	8,671	6,510
商品有価証券	834	764
有価証券	821,683	863,683
貸出金	1,580,588	1,571,623
外国為替	4,820	4,841
リース債権及びリース投資資産	23,985	22,795
その他資産	22,852	16,947
有形固定資産	33,581	32,973
建物	9,482	9,066
土地	21,716	21,689
建設仮勘定	177	152
その他の有形固定資産	2,204	2,065
無形固定資産	2,891	3,266
ソフトウエア	2,765	3,142
その他の無形固定資産	125	124
繰延税金資産	8,081	4,775
支払承諾見返	7,281	6,568
貸倒引当金	△19,158	△22,650
資産の部合計	2,756,603	2,810,276
負債の部		
預金	2,343,769	2,374,047
譲渡性預金	114,728	132,945
コールマネー及び売渡手形	21,253	26,767
債券貸借取引受入担保金	－	2,124
借用金	44,854	35,415
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	22,779	18,971
賞与引当金	24	25
役員賞与引当金	26	25
退職給付引当金	6,333	6,388
役員退職慰労引当金	604	628
睡眠預金払戻損失引当金	503	669
偶発損失引当金	264	437
繰延税金負債	7	41
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,516
支払承諾	7,281	6,568
負債の部合計	2,583,464	2,625,574

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	101,963	103,830
自己株式	△1,663	△1,204
株主資本合計	139,984	142,312
その他有価証券評価差額金	19,060	27,245
繰延ヘッジ損益	△40	△141
土地再評価差額金	4,587	5,065
その他の包括利益累計額合計	23,607	32,169
少数株主持分	9,546	10,220
純資産の部合計	173,138	184,702
負債及び純資産の部合計	2,756,603	2,810,276

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
①連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	69,781	68,962
資金運用収益	46,167	44,490
貸出金利息	32,955	31,498
有価証券利息配当金	12,792	12,461
コールローン利息及び買入手形利息	218	224
預け金利息	76	223
その他の受入利息	123	83
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,179	7,175
その他業務収益	14,948	14,276
その他経常収益	1,486	3,020
償却債権取立益	－	1,863
その他の経常収益	1,486	1,156
経常費用	62,573	58,655
資金調達費用	4,146	3,082
預金利息	3,051	1,856
譲渡性預金利息	226	223
コールマネー利息及び売渡手形利息	133	82
債券貸借取引支払利息	－	1
借用金利息	228	192
社債利息	226	205
その他の支払利息	279	519
役務取引等費用	1,400	1,404
その他業務費用	11,884	11,796
営業経費	29,524	28,886
その他経常費用	15,617	13,485
貸倒引当金繰入額	13,548	11,282
その他の経常費用	2,069	2,203
経常利益	7,208	10,307
特別利益	693	1
固定資産処分益	1	1
償却債権取立益	692	－
特別損失	160	252
固定資産処分損	51	58
減損損失	47	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	－
税金等調整前当期純利益	7,741	10,056
法人税、住民税及び事業税	5,690	4,400
法人税等調整額	△2,713	1,372
法人税等合計	2,976	5,772
少数株主損益調整前当期純利益	4,765	4,284
少数株主利益	521	549
当期純利益	4,243	3,734

②連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,765	4,284
その他の包括利益	4,834	8,726
その他有価証券評価差額金	4,833	8,326
繰延ヘッジ損益	1	△101
土地再評価差額金	－	501
包括利益	9,600	13,010
親会社株主に係る包括利益	8,730	12,319
少数株主に係る包括利益	869	691

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	8	－
自己株式の消却	△8	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
当期首残高	99,881	101,963
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,243	3,734
自己株式の処分	－	△7
自己株式の消却	△804	△503
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	2,081	1,867
当期末残高	101,963	103,830
自己株式		
当期首残高	△103	△1,663
当期変動額		
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	341	392
自己株式の消却	812	503
当期変動額合計	△1,560	459
当期末残高	△1,663	△1,204
株主資本合計		
当期首残高	139,463	139,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,243	3,734
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	521	2,327
当期末残高	139,984	142,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,575	19,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,485	8,185
当期変動額合計	4,485	8,185
当期末残高	19,060	27,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△101
当期変動額合計	1	△101
当期末残高	△40	△141
土地再評価差額金		
当期首残高	4,628	4,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	478
当期変動額合計	△41	478
当期末残高	4,587	5,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,162	23,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	8,561
当期変動額合計	4,445	8,561
当期末残高	23,607	32,169
少数株主持分		
当期首残高	8,693	9,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	674
当期変動額合計	853	674
当期末残高	9,546	10,220
純資産合計		
当期首残高	167,319	173,138
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,243	3,734
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
土地再評価差額金の取崩	41	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,298	9,236
当期変動額合計	5,819	11,563
当期末残高	173,138	184,702

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,741	10,056
減価償却費	2,150	2,414
減損損失	47	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	－
貸倒引当金の増減（△）	2,322	3,491
偶発損失引当金の増減（△）	124	173
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△104	55
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	87	166
資金運用収益	△46,167	△44,490
資金調達費用	4,146	3,082
有価証券関係損益（△）	△635	501
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△0
為替差損益（△は益）	10,779	1,502
固定資産処分損益（△は益）	50	56
商品有価証券の純増（△）減	250	70
貸出金の純増（△）減	24,110	8,965
預金の純増減（△）	51,237	30,277
譲渡性預金の純増減（△）	24,030	18,217
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	29,471	△9,438
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△37	△104
コールローン等の純増（△）減	6,264	△3,738
コールマネー等の純増減（△）	△17,351	5,514
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	－	2,124
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,050	263
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	△0
資金運用による収入	48,422	46,093
資金調達による支出	△3,756	△6,044
その他	△1,291	11,111
小計	140,900	80,539
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,978	△5,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,921	74,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△252,166	△270,594
有価証券の売却による収入	120,876	116,300
有価証券の償還による収入	80,541	114,974
金銭の信託の増加による支出	△1,200	△600
金銭の信託の減少による収入	1,200	600
有形固定資産の取得による支出	△1,619	△1,108
有形固定資産の除却による支出	△24	△21
有形固定資産の売却による収入	37	80
無形固定資産の取得による支出	△1,614	△1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,969	△41,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	－
劣後特約付社債の発行による収入	12,000	－
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	－
配当金の支払額	△1,398	△1,379
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,715	△435
自己株式の売却による収入	349	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,780	△1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72,172	31,713
現金及び現金同等物の期首残高	158,228	230,401
現金及び現金同等物の期末残高	230,401	262,114

⑸ 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

⑹ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

①連結の範囲に関する事項

子会社等４社すべてを連結しております。

連結子会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀リース株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社

②特分法の適用に関する事項

該当ありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　４社

④会計処理基準に関する事項

a. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は連結会計年度末月１カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

c. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

d. 減価償却の方法

（有形固定資産）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　19年～50年
その他　　４年～８年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（無形固定資産）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

e. 引当金の計上基準

（貸倒引当金）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,881百万円（前連結会計年度末は34,995百万円）であります。

（賞与引当金）

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（役員賞与引当金）

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（退職給付引当金）

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（役員退職慰労引当金）

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（睡眠預金払戻損失引当金）

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

（偶発損失引当金）

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

f. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

g. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は330百万円（前連結会計年度は410百万円）増加しております。

h. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

i. 重要なヘッジ会計の方法

（金利リスク・ヘッジ）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から９年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません（前連結会計年度末は繰延ヘッジ損失０百万円（税効果額控除前））。

（為替変動リスク・ヘッジ）

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定す

る繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

j. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

k. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

l. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	9,798百万円
組替調整額	537百万円
税効果調整前	10,335百万円
税効果額	△　2,008百万円
その他有価証券評価差額金	8,326百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△　673百万円
組替調整額	518百万円
税効果調整前	△　155百万円
税効果額	53百万円
繰延ヘッジ損益	△　101百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	－　百万円
組替調整額	－　百万円
税効果調整前	－　百万円
税効果額	501百万円
土地再評価差額金	501百万円
その他の包括利益合計	8,726百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位である連結会社ごとに分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社４社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント			調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,285	13,496	69,781	—	69,781
セグメント間の内部経常収益	148	206	354	△354	—
計	56,433	13,702	70,135	△354	69,781
セグメント利益	6,288	944	7,233	△25	7,208
セグメント資産	2,731,645	33,738	2,765,384	△8,780	2,756,603
セグメント負債	2,568,729	23,513	2,592,243	△8,779	2,583,464
その他の項目					
減価償却費	1,895	164	2,060	89	2,150
資金運用収益	46,130	153	46,284	△117	46,167
資金調達費用	3,939	309	4,249	△103	4,146
特別利益	693	0	693	—	693
（固定資産処分益）	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)
（償却債権取立益）	(692)	(0)	(692)	(—)	(692)
特別損失	159	0	159	0	160
（固定資産処分損）	(50)	(0)	(51)	(0)	(51)
（減損損失）	(47)	(—)	(47)	(—)	(47)
（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）	(61)	(—)	(61)	(—)	(61)
税金費用	2,614	363	2,977	△1	2,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,163	25	3,188	45	3,234

（注）1.　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△8,780百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△8,779百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額89百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(5) 資金運用収益の調整額△117百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△103百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7) 特別損失（固定資産処分損）の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(8) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3.　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント			調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,392	12,569	68,962	—	68,962
セグメント間の内部経常収益	128	227	356	△356	—
計	56,521	12,797	69,318	△356	68,962
セグメント利益	9,106	1,227	10,333	△25	10,307
セグメント資産	2,786,991	33,215	2,820,206	△9,930	2,810,276
セグメント負債	2,613,349	22,144	2,635,493	△9,918	2,625,574
その他の項目					
減価償却費	2,175	157	2,333	81	2,414
資金運用収益	44,442	145	44,588	△97	44,490
資金調達費用	2,926	239	3,166	△84	3,082
特別利益	1	0	1	—	1
（固定資産処分益）	(1)	(0)	(1)	(—)	(1)
特別損失	252	—	252	—	252
（固定資産処分損）	(58)	(—)	(58)	(—)	(58)
（減損損失）	(193)	(—)	(193)	(—)	(193)
税金費用	5,263	511	5,775	△2	5,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,226	137	2,363	15	2,379

（注）1.　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△25 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△9,930 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△9,918 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額 81 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(5) 資金運用収益の調整額△97 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△84 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7) 税金費用の調整額△2 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15 百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3.　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,352百万円	15,504百万円
減価償却	1,160百万円	1,016百万円
退職給付引当金	2,334百万円	2,217百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円	80百万円
その他	2,800百万円	2,392百万円
繰延税金資産小計	22,673百万円	21,210百万円
評価性引当額	△1,074百万円	△967百万円
繰延税金資産合計	21,599百万円	20,242百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△324百万円	△283百万円
その他有価証券評価差額金	△13,193百万円	△15,202百万円
その他	△7百万円	△22百万円
繰延税金負債合計	△13,525百万円	△15,508百万円
繰延税金資産の純額	8,074百万円	4,733百万円

２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		△4.0%
住民税均等割等		0.4%
評価性引当額の増加		0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		20.8%
その他		△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.3%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は43百万円、その他有価証券評価差額金は2,169百万円、法人税等調整額は2,096百万円それぞれ増加しております。一方、繰延税金負債は20百万円、繰延ヘッジ損益は９百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は501百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成 16 年９月１日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月１日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区　　分		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
退職給付債務	(A)	△28,846	△28,937
年金資産	(B)	20,550	20,471
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△8,295	△8,466
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	－	－
未認識数理計算上の差異	(E)	9,369	8,365
未認識過去勤務債務	(F)	△3,082	△2,350
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△2,008	△2,450
前払年金費用	(H)	4,325	3,938
退職給付引当金	(G)-(H)	△6,333	△6,388

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 （自 平成22年４月 １日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月 １日 至 平成24年３月31日）
勤務費用	662	658
利息費用	400	401
期待運用収益	△496	△482
過去勤務債務の費用処理額	△731	△731
数理計算上の差異の費用処理額	1,657	1,669
会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
その他	134	146
退職給付費用	1,626	1,661

（注）1．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2．連結子会社において簡便法により算出される退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
3．「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）割引率

前連結会計年度 （自 平成22年４月 １日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月 １日 至 平成24年３月31日）
１．４％	同左

（２）期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成22年４月 １日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月 １日 至 平成24年３月31日）
企業年金基金　２．８％ 退職給付信託　０．０％	同左

（３）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（４）過去勤務債務の額の処理年数
１０年（その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。）

（５）数理計算上の差異の処理年数
１０年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

（１株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月 １日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月 １日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	710.76	758.42
１株当たり当期純利益金額	18.31	16.25

（注）1. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	173,138百万円	184,702百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,546百万円	10,220百万円
うち少数株主持分	9,546百万円	10,220百万円
普通株式に係る期末の純資産額	163,592百万円	174,481百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	230,164千株	230,058千株

2. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月 １日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月 １日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,243百万円	3,734百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	4,243百万円	3,734百万円
普通株式の期中平均株式数	231,663千株	229,734千株

3. なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	230,664	262,485
現金	22,289	21,292
預け金	208,375	241,193
コールローン	29,656	35,525
買入金銭債権	8,671	6,510
商品有価証券	834	764
商品国債	778	720
商品地方債	56	44
有価証券	818,486	860,279
国債	284,659	311,814
地方債	175,431	182,552
社債	134,777	141,279
株式	73,257	74,852
その他の証券	150,360	149,782
貸出金	1,580,533	1,572,394
割引手形	19,293	22,404
手形貸付	161,520	155,373
証書貸付	1,321,265	1,317,082
当座貸越	78,453	77,533
外国為替	4,820	4,841
外国他店預け	4,545	4,500
買入外国為替	181	200
取立外国為替	93	140
その他資産	22,377	16,503
未収収益	2,914	3,011
金融派生商品	11,735	5,553
その他の資産	7,727	7,938
有形固定資産	33,138	32,529
建物	9,443	9,027
土地	21,657	21,630
リース資産	195	316
建設仮勘定	177	152
その他の有形固定資産	1,664	1,403
無形固定資産	2,828	3,177
ソフトウエア	2,707	3,058
その他の無形固定資産	121	119
繰延税金資産	6,676	3,651
支払承諾見返	7,281	6,568
貸倒引当金	△15,280	△18,957
資産の部合計	2,730,691	2,786,277

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	2,347,219	2,378,348
当座預金	97,418	102,074
普通預金	880,169	952,402
貯蓄預金	39,091	40,034
通知預金	10,913	8,515
定期預金	1,257,032	1,208,881
定期積金	13,534	11,840
その他の預金	49,059	54,599
譲渡性預金	118,228	136,445
コールマネー	21,253	26,767
債券貸借取引受入担保金	－	2,124
借用金	31,170	23,782
借入金	31,170	23,782
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	15,928	11,979
未決済為替借	0	3
未払法人税等	2,745	1,373
未払費用	6,055	3,074
前受収益	1,583	829
給付補てん備金	40	25
金融派生商品	1,468	2,929
リース債務	204	331
資産除去債務	87	88
その他の負債	3,743	3,322
役員賞与引当金	26	25
退職給付引当金	6,173	6,212
役員退職慰労引当金	593	616
睡眠預金払戻損失引当金	503	669
偶発損失引当金	264	437
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,516
支払承諾	7,281	6,568
負債の部合計	2,569,678	2,614,494

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	99,484	101,274
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	85,420	87,210
固定資産圧縮積立金	477	517
株式消却積立金	289	786
別途積立金	75,520	76,520
繰越利益剰余金	9,133	9,385
自己株式	△1,663	△1,204
株主資本合計	137,506	139,755
その他有価証券評価差額金	18,959	27,103
繰延ヘッジ損益	△40	△141
土地再評価差額金	4,587	5,065
評価・換算差額等合計	23,506	32,027
純資産の部合計	161,013	171,783
負債及び純資産の部合計	2,730,691	2,786,277

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	55,219	55,350
資金運用収益	45,969	44,318
貸出金利息	32,904	31,465
有価証券利息配当金	12,646	12,322
コールローン利息	218	224
預け金利息	76	222
その他の受入利息	123	83
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,138	6,138
受入為替手数料	1,773	1,711
その他の役務収益	4,365	4,426
その他業務収益	1,569	1,824
外国為替売買益	248	197
商品有価証券売買益	－	5
国債等債券売却益	1,320	1,600
国債等債券償還益	－	19
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	1,541	3,070
償却債権取立益	－	1,860
株式等売却益	1,035	364
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	506	845
経常費用	49,076	46,377
資金調達費用	3,945	2,929
預金利息	3,053	1,857
譲渡性預金利息	230	224
コールマネー利息	133	82
債券貸借取引支払利息	－	1
借用金利息	23	38
社債利息	226	205
金利スワップ支払利息	217	365
その他の支払利息	59	152
役務取引等費用	1,368	1,372
支払為替手数料	402	393
その他の役務費用	965	979
その他業務費用	417	1,116
商品有価証券売買損	1	－
国債等債券売却損	371	1,073
国債等債券償却	19	3
金融派生商品費用	24	39
営業経費	28,406	27,798
その他経常費用	14,938	13,160
貸倒引当金繰入額	12,888	10,986
貸出金償却	77	52
株式等売却損	622	978
株式等償却	705	424
その他の経常費用	644	719
経常利益	6,142	8,972

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	690	1
固定資産処分益	1	1
償却債権取立益	689	－
特別損失	159	252
固定資産処分損	50	58
減損損失	47	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	－
税引前当期純利益	6,673	8,722
法人税、住民税及び事業税	5,205	3,982
法人税等調整額	△2,655	1,084
法人税等合計	2,549	5,066
当期純利益	4,123	3,655

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,232	16,232
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	8	－
自己株式の消却	△8	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	8	－
自己株式の消却	△8	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,064	14,064
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,064	14,064

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	477	477
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	40
当期変動額合計	－	40
当期末残高	477	517
株式消却積立金		
当期首残高	1,094	289
当期変動額		
株式消却積立金の積立	－	1,000
株式消却積立金の取崩	△804	△503
当期変動額合計	△804	496
当期末残高	289	786
別途積立金		
当期首残高	73,520	75,520
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	75,520	76,520
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,366	9,133
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
固定資産圧縮積立金の積立	－	△40
株式消却積立金の積立	－	△1,000
株式消却積立金の取崩	804	503
別途積立金の積立	△2,000	△1,000
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の処分	－	△7
自己株式の消却	△804	△503
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	766	252
当期末残高	9,133	9,385

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	97,522	99,484
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
株式消却積立金の積立	－	－
株式消却積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の処分	－	△7
自己株式の消却	△804	△503
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	1,962	1,789
当期末残高	99,484	101,274
自己株式		
当期首残高	△103	△1,663
当期変動額		
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	341	392
自己株式の消却	812	503
当期変動額合計	△1,560	459
当期末残高	△1,663	△1,204
株主資本合計		
当期首残高	137,105	137,506
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	401	2,248
当期末残高	137,506	139,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,546	18,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,413	8,144
当期変動額合計	4,413	8,144
当期末残高	18,959	27,103

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△101
当期変動額合計	1	△101
当期末残高	△40	△141
土地再評価差額金		
当期首残高	4,628	4,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	478
当期変動額合計	△41	478
当期末残高	4,587	5,065
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,133	23,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,373	8,520
当期変動額合計	4,373	8,520
当期末残高	23,506	32,027
純資産合計		
当期首残高	156,238	161,013
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
土地再評価差額金の取崩	41	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,373	8,520
当期変動額合計	4,775	10,769
当期末残高	161,013	171,783

５．そ の 他

役 員 の 異 動

（平成24年6月28日付）

（代表取締役の異動）

相談役	古 川 武 弘	（現 代表取締役会長）
代表取締役会長	西 宮 映 二	（現 代表取締役副頭取）

（その他役員の異動）

Ⅰ．昇格予定取締役

常務取締役	長 岡 奨	（現 取締役東京支店長）

Ⅱ．新任取締役候補

取締役	福 永 丈 久	（現 執行役員総合企画部長兼経営品質推進室長）

Ⅲ．新任監査役候補

常勤監査役	小 松 康 宏	（現 総務部長）

Ⅳ．退任予定取締役

常務取締役	森 本 義 雄	（退任後は阿波銀保証㈱代表取締役社長に就任予定）

Ⅴ．退任予定監査役

常任監査役	佐 藤 直 人

（執行役員の異動）

Ⅰ．新任執行役員予定者

執行役員　　三　好　敏　之　（現　大阪支店長）

執行役員　　阿　部　　丘　（現　営業本部副本部長）

Ⅱ．退任予定執行役員

執行役員　　福　永　丈　久　（現　執行役員総合企画部長兼経営品質推進室長）

（相談役の異動）

Ⅰ．相談役の就任

相談役　　古　川　武　弘　（現　代表取締役会長）

Ⅱ．相談役の退任

相談役　　住　友　俊　一

相談役　　山　下　直　家　（退任後は顧問に就任予定）

履　　歴

出身地　徳 島 県

古川　武弘（ふるかわ　たけひろ）

昭和 17 年 2 月 10 日生

学　　歴

昭和３９年　３月　　中央大学法学部卒業

職　　歴

昭和３９年	４月	当行入行
昭和５６年	１月	人事部人事課長
昭和５９年	１月	羽ノ浦支店長
昭和６１年	２月	西大阪支店長
昭和６３年	１月	人事部長
平成　元年	６月	取締役人事部長
平成　２年	１月	取締役総合企画部長
平成　５年	６月	常務取締役総合企画部長
平成　６年	１月	常務取締役
平成　７年	６月	代表取締役専務取締役
平成１０年	６月	代表取締役副頭取
平成１４年	６月	代表取締役頭取
平成２０年	６月	代表取締役会長
平成２４年	６月	相談役就任予定

履　　歴

出身地　徳 島 県

西宮（にしみや）　映二（えいじ）

昭和 24 年 10 月 26 日生

学　　歴

昭和４８年	３月	中央大学経済学部卒業

職　　歴

昭和４８年	４月	当行入行
平成　元年	６月	人事部給与厚生課長
平成　３年	１月	人事部人事課長
平成　７年	２月	人事部部長代理
平成　７年	６月	藍住支店長
平成　９年	１月	松山支店長
平成１０年	６月	審査部長
平成１３年	６月	取締役人事部長
平成１６年	６月	常務取締役
平成１８年	６月	代表取締役専務取締役
平成２０年	６月	代表取締役副頭取
平成２４年	６月	代表取締役会長就任予定

履　　歴

出身地　徳 島 県

長岡　奨（ながおか　すすむ）

昭和 32 年 1 月 12 日生

学　　歴

昭和５５年　３月　　関西学院大学法学部卒業

職　　歴

昭和５５年　４月　　当行入行
平成　７年　６月　　営業推進部営業推進役
平成　９年　１月　　江戸川支店長
平成１２年　８月　　藍住支店長
平成１４年　６月　　事務統括部長
平成１６年　６月　　営業推進部長
平成１８年　６月　　執行役員審査部長
平成２０年　６月　　取締役人事部長
平成２２年　６月　　取締役東京支店長
平成２４年　６月　　常務取締役就任予定

履　　歴

出身地　徳 島 県

福永　丈久（ふくなが　たけひさ）

昭和 36 年 8 月 28 日生

学　　歴

昭和５９年　３月　　神戸大学経済学部卒業

職　　歴

昭和５９年	４月	当行入行
平成１１年	２月	審査部融資企画課審査役
平成１２年	２月	本店営業部融資課長
平成１５年	６月	板野支店長
平成１７年	６月	堺支店長
平成１９年	６月	経営管理部長
平成２０年	６月	審査部長
平成２１年	６月	総合企画部長
平成２２年	６月	執行役員総合企画部長
平成２４年	２月	執行役員総合企画部長兼経営品質推進室長
平成２４年	６月	取締役就任予定

履　　歴

出身地　徳 島 県

小松　康宏（こまつ　やすひろ）

昭和 29 年 1 月 24 日生

学　　歴

昭和５２年　３月　　青山学院大学法学部卒業

職　　歴

昭和５２年　４月　　当行入行
平成　５年　１月　　人事部給与厚生課長
平成　８年　８月　　蔵本支店長
平成１０年　１月　　堺支店長
平成１３年　６月　　高松支店長
平成１６年　６月　　小松島支店長
平成１９年　６月　　事務部長
平成２２年　６月　　総務部長
平成２４年　６月　　監査役就任予定

履　　歴

出身地　徳 島 県

三好　敏之（みよし　としゆき）

昭和 33 年 6 月 8 日生

学　　歴

昭和５６年　３月　　慶応義塾大学経済学部卒業

職　　歴

昭和５６年	４月	当行入行
平成　８年	８月	総合企画部調査役
平成　９年	６月	総合企画部企画調査課長
平成１１年	８月	営業推進部営業推進課長
平成１３年	６月	石井支店長
平成１５年	６月	高知支店長
平成１７年	６月	審査部法人室長
平成１８年	６月	人事部長
平成２０年	６月	大阪支店長
平成２４年	６月	執行役員就任予定

履　　歴

出身地　徳 島 県

阿部（あべ）　丘（たかし）

昭和 33 年 7 月 2 日生

学　　歴

昭和５６年　３月　　同志社大学経済学部卒業

職　　歴

昭和５６年　４月　　当行入行
平成　８年　８月　　営業推進部営業推進役
平成１０年　６月　　田宮支店長
平成１２年　８月　　江戸川支店長
平成１４年１１月　　神戸支店長
平成１７年　６月　　鴨島支店長
平成１９年　２月　　阿南支店長
平成２２年　６月　　営業本部副本部長兼エリア統括推進役
平成２４年　６月　　執行役員就任予定

（このページに記載はありません）

平成 24 年 3 月期決算説明資料

阿波銀行

平成24年３月期決算説明資料

Ⅰ．平成24年３月期決算の概況

１．損益状況	単・連	1
２．業務純益	単	3
３．利鞘	単	
４．有価証券関係損益	単	
５．有価証券の評価損益	単・連	4
６．自己資本比率	単・連	5
７．ＲＯＥ	単	

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況	単・連	6
２．貸倒引当金の状況	単・連	7
３．リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
４．金融再生法開示債権	単	9
５．金融再生法開示債権の保全状況	単	
６．自己査定結果	単	10
７．不良債権の状況	単	11
８．業種別貸出状況等	―	
①業種別貸出金	単	12
②業種別リスク管理債権	単	13
③消費者ローン残高	単	14
④中小企業等貸出金比率	単	
９．預金、貸出金の残高	単	

Ⅲ．平成25年３月期業績予想

	単	14
①第２四半期	単	
②通期	単	

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
ただしⅡ－１（リスク管理債権の状況）の貸出金残高比、Ⅱ－４（金融再生法開示債権）の総与信残高比については小数点第３位以下を四捨五入しております。

Ⅰ．平成24年３月期決算の概況

１．損益状況　【単体】

（百万円）

			平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
業務粗利益	1		46,862	△ 1,083	47,946
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2		(46,319)	(△ 698)	(47,017)
資金利益	3		41,389	△ 634	42,023
役務取引等利益	4		4,765	△ 5	4,770
その他業務利益	5		707	△ 443	1,151
（うち国債等債券損益）	6		(543)	(△ 385)	(928)
国内業務粗利益	7		43,936	△ 487	44,423
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	8		(43,488)	(△ 213)	(43,702)
資金利益	9		38,783	△ 197	38,981
役務取引等利益	10		4,739	△ 6	4,746
その他業務利益	11		413	△ 282	696
（うち国債等債券損益）	12		(447)	(△ 274)	(721)
国際業務粗利益	13		2,926	△ 596	3,522
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	14		(2,830)	(△ 485)	(3,315)
資金利益	15		2,605	△ 436	3,042
役務取引等利益	16		25	1	24
その他業務利益	17		294	△ 161	455
（うち国債等債券損益）	18		(95)	(△ 111)	(207)
経費（除く臨時処理分）	19	(△)	26,838	△ 608	27,446
人件費	20	(△)	13,807	△ 494	14,302
物件費	21	(△)	11,860	△ 21	11,881
税金	22	(△)	1,170	△ 92	1,262
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23		20,024	△ 475	20,499
コア業務純益	24		19,480	△ 90	19,571
一般貸倒引当金繰入額	25	(△)	△ 117	△ 1,058	941
業務純益	26		20,141	582	19,558
うち国債等債券損益（５勘定尻）	27		543	△ 385	928
臨時損益	28		△ 11,168	2,247	△ 13,415
うち不良債権処理額	29	(△)	11,567	△ 809	12,377
貸出金償却	30	(△)	52	△ 25	77
個別貸倒引当金純繰入額	31	(△)	11,103	△ 843	11,947
偶発損失引当金純繰入額	32	(△)	173	48	124
その他の債権売却損等	33	(△)	238	11	227
うち償却債権取立益	34	(注)	1,860	1,860	－
うち株式等関係損益	35		△ 1,038	△ 745	△ 293
経常利益	36		8,972	2,830	6,142
特別損益	37		△ 250	△ 781	530
固定資産処分損益	38		△ 57	△ 7	△ 49
償却債権取立益	34	(注)	－	△ 689	689
減損損失	39	(△)	193	146	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	(△)	－	△ 61	61
税引前当期純利益	41		8,722	2,048	6,673
法人税、住民税及び事業税	42	(△)	3,982	△ 1,223	5,205
法人税等調整額	43	(△)	1,084	3,739	△ 2,655
法人税等合計	44	(△)	5,066	2,516	2,549
当期純利益	45		3,655	△ 467	4,123
実質与信費用（25＋29－34）	46	(△)	9,589	△ 3,039	12,629

（注）償却債権取立益につきましては、当期から臨時損益に計上しております。

損益状況　【連結】

（百万円）

		平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
①資金運用収益		44,490	△ 1,676	46,167
②資金調達費用（金銭の信託見合費用控除後）	（△）	3,082	△ 1,063	4,145
③信託報酬		0	△ 0	0
④役務取引等収益		7,175	△ 3	7,179
⑤役務取引等費用	（△）	1,404	3	1,400
⑥その他業務収益		14,276	△ 672	14,948
⑦その他業務費用	（△）	11,796	△ 87	11,884
⑧連結業務粗利益 （①－②＋③＋④－⑤＋⑥－⑦）		49,659	△ 1,205	50,864
⑨営業経費（臨時処理分控除後）	（△）	27,873	△ 640	28,513
⑩連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前） （⑧－⑨）		21,785	△ 565	22,350
⑪その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額）	（△）	△ 300	△ 1,033	733
⑫連結業務純益 （⑩－⑪）		22,085	468	21,617
⑬その他経常収益		3,020	1,533	1,486
うち償却債権取立益		1,863	1,863	－
うち株式等売却益		364	△ 670	1,035
⑭資金調達費用（金銭の信託運用見合費用）	（△）	0	△ 0	0
⑮営業経費（臨時処理分）	（△）	1,012	1	1,010
⑯その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額控除後）	（△）	13,785	△ 1,098	14,884
うち不良債権処理額	（△）	12,062	△ 1,191	13,254
貸出金償却	（△）	61	△ 24	86
個別貸倒引当金純繰入額	（△）	11,582	△ 1,232	12,814
その他の債権売却損等	（△）	418	65	353
うち株式等売却損	（△）	978	355	622
うち株式等償却	（△）	430	△ 274	705
⑰臨時損益 （⑬－⑭－⑮－⑯）		△ 11,778	2,630	△ 14,408
経常利益 （⑫＋⑰）		10,307	3,099	7,208
特別損益		△ 250	△ 784	533
うち償却債権取立益		－	△ 692	692
税金等調整前当期純利益		10,056	2,314	7,741
法人税、住民税及び事業税	（△）	4,400	△ 1,289	5,690
法人税等調整額	（△）	1,372	4,085	△ 2,713
法人税等合計	（△）	5,772	2,796	2,976
少数株主損益調整前当期純利益		4,284	△ 481	4,765
少数株主利益	（△）	549	28	521
当期純利益		3,734	△ 509	4,243

実質与信費用	（△）	9,898	△ 3,396	13,295

（連結対象会社数）

連結子会社数	4	－	4
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益　【単体】

（百万円）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,024	△ 475	20,499
職員一人当たり（千円）	14,531	△ 487	15,018
（２）業務純益	20,141	582	19,558
職員一人当たり（千円）	14,616	287	14,328

（注）なお、職員数は期中平均人員（出向者除く）を使用しております。

３．利鞘　【単体】

（全店分）　（%）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
（１）資金運用利回（A）	1.68	△ 0.12	1.80
（イ）貸出金利回（a）	2.04	△ 0.07	2.11
（ロ）有価証券利回	1.54	△ 0.06	1.60
（２）資金調達原価（B）	1.17	△ 0.10	1.27
（イ）預金等利回（b）	0.08	△ 0.05	0.13
（ロ）外部負債利回	0.27	△ 0.15	0.42
（３）預貸金レート差（a）－（b）	1.96	△ 0.02	1.98
（４）総資金利鞘（A）－（B）	0.51	△ 0.02	0.53

（国内業務部門分）　（%）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
（１）資金運用利回（A）	1.60	△ 0.10	1.70
（イ）貸出金利回（a）	2.05	△ 0.06	2.11
（ロ）有価証券利回	1.37	△ 0.01	1.38
（２）資金調達原価（B）	1.15	△ 0.11	1.26
（イ）預金等利回（b）	0.08	△ 0.05	0.13
（ロ）外部負債利回	0.13	△ 0.10	0.23
（３）預貸金レート差（a）－（b）	1.97	△ 0.01	1.98
（４）総資金利鞘（A）－（B）	0.45	0.01	0.44

４．有価証券関係損益　【単体】

（百万円）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	543	△ 385	928
売却益	1,600	280	1,320
償還益	19	19	－
売却損	1,073	701	371
償還損	－	－	－
償却	3	△ 16	19

株式等関係損益（３勘定尻）	△ 1,038	△ 745	△ 293
売却益	364	△ 670	1,035
売却損	978	355	622
償却	424	△ 280	705

５．有価証券の評価損益

【単体】

（百万円）

	24年３月末					23年９月末			23年３月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		23年９月末比	23年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	41,922	10,694	10,121	45,112	3,190	31,227	37,502	6,274	31,800	37,197	5,397
株　式	23,002	8,255	3,932	25,024	2,022	14,746	18,510	3,763	19,069	21,771	2,702
債　券	16,768	501	5,226	16,820	51	16,267	16,339	72	11,541	12,328	786
その他	2,151	1,937	961	3,267	1,116	214	2,652	2,438	1,189	3,097	1,908
合　計	41,922	10,694	10,121	45,112	3,190	31,227	37,502	6,274	31,800	37,197	5,397
株　式	23,002	8,255	3,932	25,024	2,022	14,746	18,510	3,763	19,069	21,771	2,702
債　券	16,768	501	5,226	16,820	51	16,267	16,339	72	11,541	12,328	786
その他	2,151	1,937	961	3,267	1,116	214	2,652	2,438	1,189	3,097	1,908

（注）1．「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
　　2．株式については決算期末月１カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

【連結】

（百万円）

	24年３月末					23年９月末			23年３月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		23年９月末比	23年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	43,009	10,925	10,335	46,219	3,210	32,083	38,386	6,302	32,674	38,083	5,409
株　式	23,998	8,461	4,114	26,040	2,041	15,537	19,329	3,791	19,884	22,598	2,714
債　券	16,769	500	5,225	16,821	51	16,268	16,341	72	11,544	12,330	786
その他	2,241	1,963	995	3,357	1,116	277	2,715	2,438	1,245	3,153	1,908
合　計	43,009	10,925	10,335	46,219	3,210	32,083	38,386	6,302	32,674	38,083	5,409
株　式	23,998	8,461	4,114	26,040	2,041	15,537	19,329	3,791	19,884	22,598	2,714
債　券	16,769	500	5,225	16,821	51	16,268	16,341	72	11,544	12,330	786
その他	2,241	1,963	995	3,357	1,116	277	2,715	2,438	1,245	3,153	1,908

（注）1．「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
　　2．株式については決算期末月１カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

６．自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	24年３月末［速報値］	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
（１）自己資本比率	12.18%	△ 0.25%	0.31%	12.43%	11.87%
（Ｔｉｅｒ１比率）	10.12%	△ 0.20%	0.29%	10.32%	9.83%
（２）Ｔｉｅｒ１	139,065	714	2,249	138,351	136,816
（３）Ｔｉｅｒ２	28,242	△ 13	△ 134	28,256	28,377
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	3,861	△ 1	△ 17	3,862	3,879
（ロ）うち劣後ローン（債券）残高	17,000	－	－	17,000	17,000
（ハ）その他	7,380	△ 12	△ 117	7,393	7,497
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本 (2)+(3)−(4)	167,307	700	2,114	166,607	165,193
（６）リスクアセット	1,373,602	33,375	△ 18,027	1,340,227	1,391,630

自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	24年３月末［速報値］	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
（１）自己資本比率	12.84%	△ 0.24%	0.36%	13.08%	12.48%
（Ｔｉｅｒ１比率）	10.78%	△ 0.18%	0.36%	10.96%	10.42%
（２）Ｔｉｅｒ１	151,265	984	2,860	150,280	148,404
（３）Ｔｉｅｒ２	29,024	△ 111	△ 317	29,135	29,342
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	3,861	△ 1	△ 17	3,862	3,879
（ロ）うち劣後ローン（債券）残高	17,000	－	－	17,000	17,000
（ハ）その他	8,162	△ 110	△ 300	8,272	8,462
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本 (2)+(3)−(4)	180,289	873	2,542	179,416	177,746
（６）リスクアセット	1,403,137	31,977	△ 20,306	1,371,159	1,423,443

７．ＲＯＥ【単体】

（%）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	12.03	△ 0.89	12.92
業務純益ベース	12.10	△ 0.22	12.32
コア業務純益ベース	11.70	△ 0.63	12.33
当期純利益ベース	2.19	△ 0.40	2.59

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

・破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。

【単体】

（百万円）

		24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,753	371	192	5,382	5,561
	延滞債権額	41,018	5,880	10,192	35,138	30,826
	３カ月以上延滞債権額	228	△ 180	△ 29	408	257
	貸出条件緩和債権額	5,743	5,147	4,989	595	754
	合　　計	52,744	11,219	15,344	41,525	37,399
部分直接償却実施額		29,729	△ 3,600	△ 4,850	33,330	34,579
貸出金残高（末残）		1,572,394	39,882	△ 8,139	1,532,511	1,580,533

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.37	0.02	0.02	0.35	0.35
	延滞債権額	2.61	0.32	0.66	2.29	1.95
	３カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.36	0.32	0.31	0.04	0.05
	合　　計	3.35	0.64	0.98	2.71	2.37

【連結】

（百万円）

		24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	6,053	248	27	5,804	6,025
	延滞債権額	42,434	5,897	10,124	36,536	32,309
	３カ月以上延滞債権額	239	△ 199	△ 37	438	276
	貸出条件緩和債権額	5,810	5,105	4,976	704	833
	合　　計	54,536	11,052	15,092	43,484	39,444
部分直接償却実施額		29,881	△ 3,600	△ 5,114	33,481	34,995
貸出金等残高（末残）（注）		1,594,419	38,640	△ 10,154	1,555,778	1,604,573

（注）リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	0.01	0.00	0.37	0.38
	延滞債権額	2.66	0.31	0.65	2.35	2.01
	３カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.36	0.31	0.31	0.05	0.05
	合　　計	3.42	0.62	0.96	2.80	2.46

２．貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
貸倒引当金	18,957	2,036	3,677	16,920	15,280
一般貸倒引当金	7,380	△ 12	△ 117	7,393	7,497
個別貸倒引当金	11,577	2,049	3,794	9,527	7,782

【連結】

（百万円）

	24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
貸倒引当金	22,650	1,975	3,491	20,675	19,158
一般貸倒引当金	8,162	△ 110	△ 300	8,272	8,462
個別貸倒引当金	14,488	2,085	3,792	12,402	10,696

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（百万円、%）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
リスク管理債権	52,744	11,219	15,344	41,525	37,399
貸倒引当金（一般＋個別）	11,917	2,686	4,431	9,230	7,485
担保保証等	31,521	5,964	8,863	25,557	22,658
引当率	22.59	0.37	2.58	22.22	20.01
保全率	82.35	△ 1.42	1.76	83.77	80.59

（注）引当率＝　貸倒引当金／リスク管理債権
　　保全率＝（貸倒引当金＋担保・保証等）／リスク管理債権

【連結】

（百万円、%）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
リスク管理債権	54,536	11,052	15,092	43,484	39,444
貸倒引当金（一般＋個別）	14,824	2,684	4,405	12,139	10,418
担保保証等	30,331	5,828	8,656	24,503	21,675
引当率	27.18	△ 0.73	0.77	27.91	26.41
保全率	82.79	△ 1.47	1.43	84.26	81.36

（注）引当率＝　貸倒引当金／リスク管理債権
　　保全率＝（貸倒引当金＋担保・保証等）／リスク管理債権

４．金融再生法開示債権

【単体】

（百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,515	715	3,931	17,799	14,583
危険債権	29,104	5,710	6,371	23,393	22,732
要管理債権	5,971	4,967	4,959	1,004	1,011
合　計（A）	53,591	11,393	15,262	42,198	38,328
正常債権	1,530,287	28,279	△ 24,465	1,502,008	1,554,752
総与信残高	1,583,878	39,672	△ 9,202	1,544,206	1,593,080

（注）自行保証付私募債については、時価で計上しております。

（%）

総与信残高比	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.17	0.02	0.25	1.15	0.92
危険債権	1.84	0.33	0.41	1.51	1.43
要管理債権	0.37	0.30	0.31	0.07	0.06
合　計	3.38	0.65	0.97	2.73	2.41

５．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
保全額（B）	44,118	8,795	13,314	35,323	30,804
貸倒引当金	12,285	2,796	4,559	9,488	7,725
担保保証等	31,833	5,998	8,755	25,834	23,078

（%）

保全率　（B）／（A）	82.32	△ 1.38	1.95	83.70	80.37

（参　考）金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

（百万円、%）

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①－②	貸倒引当金 ③	保全率 (②＋③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,515	14,179	4,335	4,335	100.00
危険債権	29,104	16,109	12,994	7,065	79.62
要管理債権	5,971	1,544	4,426	883	40.66
合　計	53,591	31,833	21,757	12,285	82.32

６．自己査定結果

①自己査定結果（債務者区分）

【単体】

（百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
破綻先①	5,806	358	193	5,447	5,613
実質破綻先②	12,709	356	3,738	12,352	8,970
破綻懸念先③	29,104	5,710	6,371	23,393	22,732
要注意先④	235,248	△ 18,464	△ 26,030	253,712	261,279
うち要管理先債権	7,546	6,175	6,095	1,371	1,451
小　計	282,868	△ 12,038	△ 15,727	294,906	298,595
正常先⑤	1,301,010	51,710	6,525	1,249,299	1,294,485
総与信額 ①＋②＋③＋④＋⑤	1,583,878	39,672	△ 9,202	1,544,206	1,593,080

（注）自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果（分類区分）

【単体】

（百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
総与信額	1,583,878	39,672	△ 9,202	1,544,206	1,593,080
非分類額	1,403,644	50,928	6,364	1,352,716	1,397,280
分類額合計	180,233	△ 11,256	△ 15,566	191,490	195,800
Ⅱ分類	174,307	△ 10,673	△ 14,434	184,981	188,742
Ⅲ分類	5,926	△ 582	△ 1,132	6,508	7,058
Ⅳ分類	－	－	－	－	－

（注）1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類（Ⅰ分類）	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7．不良債権の状況　【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権　（億円、%）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分		与信残高	分類 非分類	分類 Ⅱ分類	分類 Ⅲ分類	分類 Ⅳ分類
破綻先		58	12	45	－	－
実質破綻先		127	56	70	－	－
破綻懸念先		291	150	81	59	
要注意先	要管理先	75	10	65		
	要管理先以外の要注意先	2,277	797	1,479		
正常先		13,010	13,010			
合計		15,838	14,036	1,743	59	－

金融再生法開示債権
対象：貸出金等与信関連債権

区分	与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	185	141	43	100.00
危険債権	291	161	70	79.62
要管理債権	59	15	8	40.66
小計	535	318	122	82.32
正常債権	15,302			
合計	15,838			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合　3.38%

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	残高
破綻先債権	57
貸出金以外	0
延滞債権	124
貸出金以外	2
延滞債権	285
貸出金以外	5
3カ月以上延滞債権	2
貸出条件緩和債権	57
合計	527

貸出金に占めるリスク管理債権の割合　3.35%

（注）1．貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2．自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
3．破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
4．部分直接償却額　Ⅳ分類額　297億円

8．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店（除く特別国際金融取引勘定）	1,572,394	39,883	△ 8,139	1,532,511	1,580,533
製造業	236,201	7,195	4,679	229,006	231,522
農業，林業	8,381	△ 153	△ 265	8,534	8,646
漁業	993	△ 66	128	1,059	865
鉱業，採石業，砂利採取業	464	△ 62	△ 157	526	621
建設業	71,892	△ 68	△ 4,452	71,960	76,344
電気・ガス・熱供給・水道業	8,000	－	－	8,000	8,000
情報通信業	6,804	△ 303	△ 235	7,107	7,039
運輸業，郵便業	62,300	△ 222	1,493	62,522	60,807
卸売業，小売業	239,885	3,315	△ 4,137	236,570	244,022
金融業，保険業	8,753	△ 989	△ 1,038	9,742	9,791
不動産業，物品賃貸業	252,620	27,484	672	225,136	251,948
各種サービス業	269,740	1,594	△ 1,224	268,146	270,964
地方公共団体	76,966	△ 511	△ 5,226	77,477	82,192
その他	329,385	2,669	1,621	326,716	327,764

（注）「各種サービス業」の内訳は、「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

（%）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店（除く特別国際金融取引勘定）	100.00			100.00	100.00
製造業	15.02	0.08	0.37	14.94	14.65
農業，林業	0.53	△ 0.03	△ 0.02	0.56	0.55
漁業	0.06	△ 0.01	0.01	0.07	0.05
鉱業，採石業，砂利採取業	0.03	△ 0.00	△ 0.01	0.03	0.04
建設業	4.57	△ 0.13	△ 0.26	4.70	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	0.51	△ 0.01	0.00	0.52	0.51
情報通信業	0.43	△ 0.03	△ 0.01	0.46	0.44
運輸業，郵便業	3.96	△ 0.12	0.11	4.08	3.85
卸売業，小売業	15.26	△ 0.18	△ 0.18	15.44	15.44
金融業，保険業	0.56	△ 0.08	△ 0.06	0.64	0.62
不動産業，物品賃貸業	16.07	1.38	0.13	14.69	15.94
各種サービス業	17.15	△ 0.35	0.01	17.50	17.14
地方公共団体	4.90	△ 0.15	△ 0.30	5.05	5.20
その他	20.95	△ 0.37	0.21	21.32	20.74

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店（除く特別国際金融取引勘定）	52,744	11,219	15,344	41,525	37,399
製造業	11,635	4,324	5,735	7,310	5,899
農業，林業	182	56	51	126	131
漁業	99	90	85	8	14
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	6,303	256	△ 166	6,046	6,469
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	183	139	148	44	35
運輸業，郵便業	2,257	413	360	1,843	1,896
卸売業，小売業	12,659	5,729	5,539	6,930	7,120
金融業，保険業	1	－	－	1	1
不動産業，物品賃貸業	8,493	920	2,417	7,572	6,075
各種サービス業	7,053	△ 1,076	493	8,130	6,559
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	3,874	364	677	3,509	3,196

（注）「各種サービス業」の内訳は、「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

（%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店（除く特別国際金融取引勘定）	3.35	0.64	0.98	2.71	2.37
製造業	0.74	0.26	0.37	0.48	0.37
農業，林業	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
漁業	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	0.40	0.00	△ 0.01	0.40	0.41
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
運輸業，郵便業	0.14	0.02	0.02	0.12	0.12
卸売業，小売業	0.80	0.35	0.35	0.45	0.45
金融業，保険業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.54	0.05	0.15	0.49	0.39
各種サービス業	0.45	△ 0.08	0.03	0.53	0.42
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	0.25	0.02	0.05	0.23	0.20

（注）構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
消費者ローン残高	287,749	1,464	1,945	286,284	285,803
住宅ローン残高	267,207	2,073	3,330	265,133	263,877
その他ローン残高	20,541	△ 608	△ 1,385	21,150	21,926

④中小企業等貸出金比率【単体】

（%）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
中小企業等貸出金比率	90.16	0.05	0.11	90.11	90.05

９．預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	24年３月末			23年９月末	23年３月末
		23年９月末比	23年３月末比		
預　金（末残）	2,378,348	69,474	31,128	2,308,873	2,347,219
（平残）	2,313,863	△ 15,121	36,838	2,328,984	2,277,024
貸出金（末残）	1,572,394	39,882	△ 8,139	1,532,511	1,580,533
（平残）	1,536,780	△ 2,054	△ 21,541	1,538,834	1,558,321

Ⅲ．平成25年３月期業績予想

①第２四半期【単体】

（百万円）

	平成25年３月期 第２四半期予想	平成24年３月期 第２四半期実績
経常収益	26,400	27,899
経常利益	6,900	3,991
中間純利益	3,900	2,435
コア業務純益	9,400	9,794

②通期【単体】

（百万円）

	平成25年３月期 予想	平成24年３月期 実績
経常収益	52,900	55,350
経常利益	14,100	8,972
当期純利益	8,300	3,655
コア業務純益	19,200	19,480

平成24年3月期
決算概要

平成24年５月

業績ハイライト ・・・・・・・・・・・・・・ 2
損益の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
《参考》業績予想との比較 ・・・・・・・・・ 4
貸出金の状況Ⅰ ・・・・・・・・・・・・・・ 5
貸出金の状況Ⅱ ・・・・・・・・・・・・・・ 6
預金と預かり資産 ・・・・・・・・・・・・・ 7
有価証券運用 ・・・・・・・・・・・・・・ 8
利回りの推移 ・・・・・・・・・・・・・・ 9
経費の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・10
資産健全化の状況 ・・・・・・・・・・・・・11
不良債権の状況 ・・・・・・・・・・・・・12
自己資本比率の推移 ・・・・・・・・・・・13
業績予想 ・・・・・・・・・・・・・・・14
トピックス ・・・・・・・・・・・・・・・15

阿波銀行

業績ハイライト

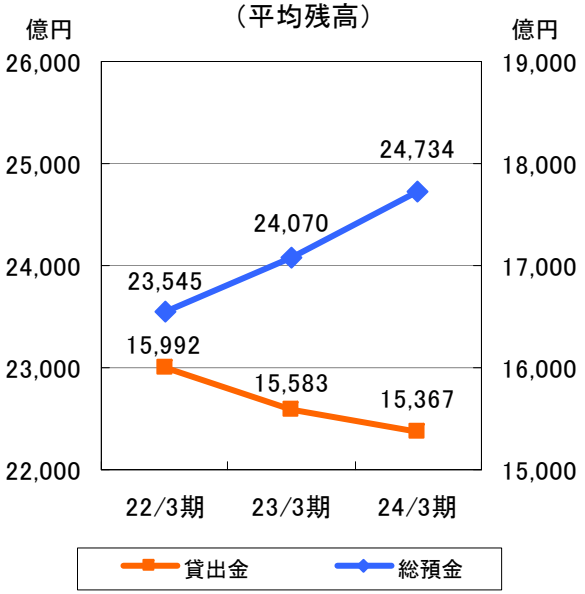
阿波銀行

〈概況〉平成23年度決算につきましては、内外経済情勢の不透明感が一層強まる中で、市場金利の低下や資金需要の低迷により資金利益が減益となりましたが、経費の削減などに取組んだことから、コア業務純益は過去最高益である前年度とほぼ同水準を確保しました。

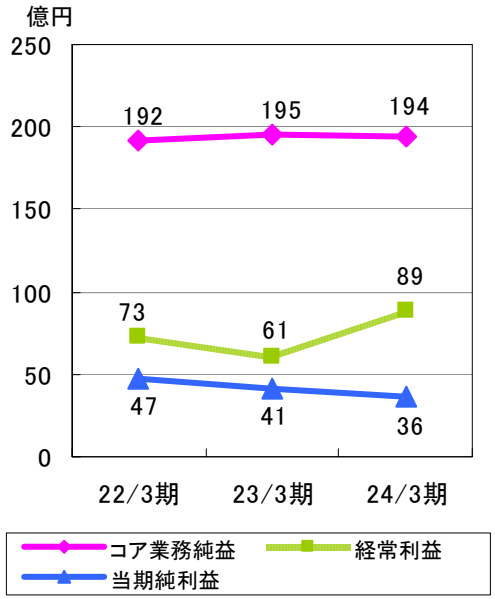
また、経常利益は与信費用の減少などから前年度比で増益となりましたが、当期純利益は法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しなどにより前年度比で減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に推移し、前年度比664億円（同2.7%）増加しました。一方、貸出金残高（平均残高）は、関西・東京地区の残高が増加したものの、徳島県内を中心に同215億円（同1.3%）減少しました。
- コア業務純益は、資金利益が減益となったものの、役務取引等利益が前年度並の水準を維持したほか、人件費・物件費等の経費削減に取組んだことから、前年度とほぼ同水準の194億円となりました。
- 経常利益は、経理区分の変更に伴う償却債権取立益の計上および与信費用の減少などから、同28億円増益の89億円となりました。
- 当期純利益は、法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しなどから、同4億円減益の36億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は12.84%（Tier1比率10.78% ）と、さらに高い水準になりました。

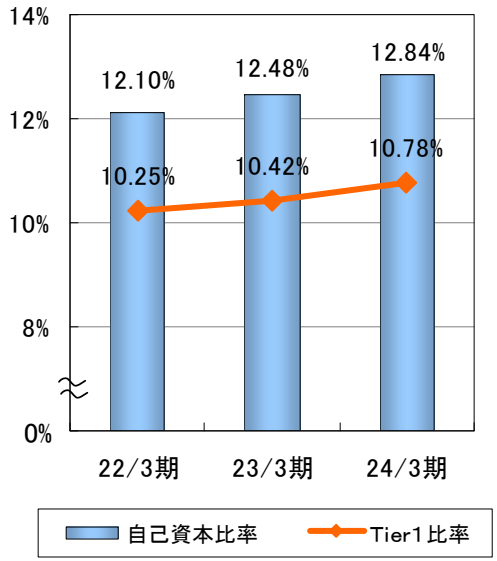
総預金(含譲渡性預金)と貸出金
（平均残高）



利　益



自己資本比率(連結)



損益の状況

阿波銀行

【銀行単体の損益状況】　（単位：百万円）

			22/3期	23/3期	24/3期	23/3比
経常収益		1	56,009	55,219	55,350	131
業務粗利益		2	44,783	47,946	46,862	△ 1,083
資金利益		3	41,081	42,023	41,389	△ 634
役務取引等利益		4	4,696	4,770	4,765	△ 5
その他業務利益		5	△ 994	1,151	707	△ 443
うち国債等債券関係損益		6	△ 1,122	928	543	△ 385
経費（臨時処理分を除く）	（△）	7	26,679	27,446	26,838	△ 608
人件費	（△）	8	13,829	14,302	13,807	△ 494
物件費	（△）	9	11,631	11,881	11,860	△ 21
税金	（△）	10	1,219	1,262	1,170	△ 92
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		11	18,103	20,499	20,024	△ 475
コア業務純益		12	19,226	19,571	19,480	△ 90
一般貸倒引当金繰入額	（△）	13	△ 87	941	△ 117	△ 1,058
業務純益		14	18,190	19,558	20,141	582
臨時損益		15	△ 10,832	△ 13,415	△ 11,168	2,247
うち不良債権処理額	（△）	16	9,776	12,377	11,567	△ 809
うち個別貸倒引当金繰入額	（△）	17	9,424	11,947	11,103	△ 843
うち償却債権取立益		18	－	－	1,860	1,860
うち株式等関係損益		19	△ 128	△ 293	△ 1,038	△ 745
経常利益		20	7,358	6,142	8,972	2,830
特別損益		21	885	530	△ 250	△ 781
うち償却債権取立益		22	599	689	－	△ 689
当期純利益		23	4,770	4,123	3,655	△ 467
与信費用　（13+16）	（△）	24	9,689	13,318	11,449	△ 1,868
実質与信費用　（13+16−18−22）	（△）	25	9,089	12,629	9,589	△ 3,039
コア業務純益ROA			0.74%	0.72%	0.70%	△ 0.02%
当期純利益ROE			3.27%	2.59%	2.19%	△ 0.40%

※業務純益14=2−7−13（一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。）
※コア業務純益12＝2−6−7（上記業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いたものです。）

□業務粗利益(左表2)は前年度比10億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が残高の減少や利回りの低下により減収となったことに加え、有価証券利息配当金が利回りの低下により減収となったことから、同6億円の減益。
- 役務取引等利益・・・内外市場環境の悪化を背景に投資信託の販売が伸び悩んだものの、一時払い終身保険の販売が好調に推移したことなどから、前年度と同水準。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などから、同4億円の減益。

□コア業務純益(同12)は前年度比微減

- 業務粗利益が減益となったものの、賞与を中心とした人件費の削減により、経費が同6億円の減少となったことから、前年度比微減。

□実質与信費用(同25)は前年度比30億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き厳格な資産査定を実施する中で、新規倒産発生が減少したことなどから、同8億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などから、1億円の戻入益となり、同10億円の減少。
- 償却債権取立益は、同11億円の増加。

□経常利益(同20)は前年度比28億円の増益、当期純利益(同23)は同4億円の減益

- 経常利益は、上記の要因等から、同28億円の増益。
- 当期純利益は、法人税率引下げに伴い繰延税金資産を19億円取崩したことなどから、同4億円の減益。

《参考》 業績予想との比較

阿波銀行

- 業務粗利益は、役務取引等利益が計画比下ぶれしたことから、業績予想（第3四半期決算公表時）を4億円下回りました。
- コア業務純益は、業務粗利益が計画を下回ったものの、物件費を中心に一層の経費削減に努めた結果、経費が同3億円の減少となったことから、ほぼ予想通りとなりました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が計画比上ぶれしたことなどから、同3億円下回りました。
- 経常利益、当期純利益は、上記要因等から、それぞれ同5億円、同3億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

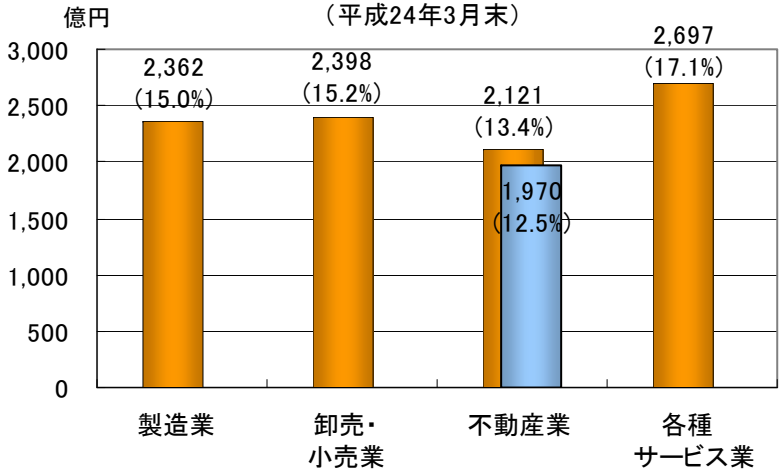
【単体】 （単位：億円）

		24/3期予想	24/3期実績	比　較	増減率
経常収益		557	553	△ 4	△ 0.7%
業務粗利益		472	468	△ 4	△ 0.8%
資金利益		413	413	0	0.0%
役務取引等利益		51	47	△ 4	△ 7.8%
その他業務利益		8	7	△ 1	△ 12.5%
うち国債等債券関係損益		6	5	△ 1	△ 16.6%
経費	(△)	271	268	△ 3	△ 1.1%
コア業務純益		195	194	△ 1	△ 0.5%
業務純益		208	201	△ 7	△ 3.3%
経常利益		84	89	5	5.9%
特別損益		△ 2	△ 2	0	0.0%
当期純利益		33	36	3	9.0%
実質与信費用合計		98	95	△ 3	△ 3.0%

貸出金の状況Ⅰ

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比215億円（同1.3%）減少し、1兆5,367億円となりました。
- 一般貸出金は、円高の進行などにより景気の先行き不透明感が強まる中で、資金需要が低調に推移したことから、同218億円減少し、1兆1,695億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同43億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に引続き取組みましたが、住宅着工件数が伸び悩んだことから、同40億円の減少（住宅ローンは同25億円の減少）となりました。

主要業種の貸出金残高
（平成24年3月末）



（注1）（ ）内は貸出金全体に対する構成比です。
（注2）不動産業のうち、1,970億円(12.5%)は不動産賃貸・管理業です。

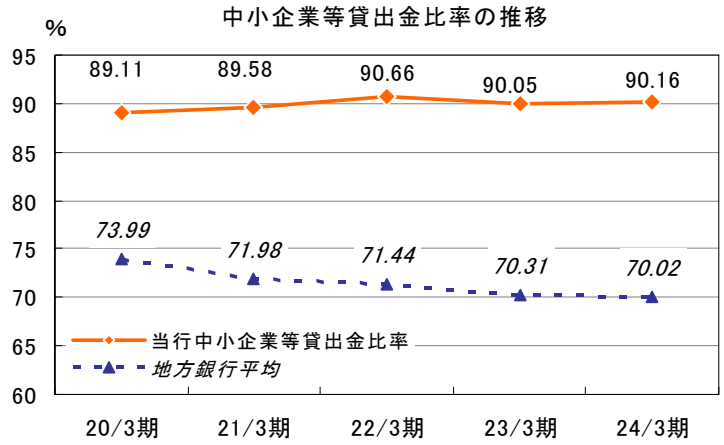
【貸出金残高の推移】 （単位：億円）

平均残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,049	15,636	15,388	15,992	15,583	15,367	△20 （△0.13%）	△215 （△1.38%）
一般貸出	12,291	11,927	11,702	12,237	11,913	11,695	△ 7	△ 218
地方公共団体等	862	794	839	843	772	816	△ 23	43
個人ローン	2,894	2,914	2,846	2,911	2,896	2,856	10	△ 40
うち住宅ローン	2,650	2,684	2,631	2,670	2,670	2,645	13	△ 25
個人ローン比率	18.0%	18.6%	18.4%	18.2%	18.5%	18.5%	0.1%	0.0%

期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,092	15,597	15,325	16,043	15,805	15,723	398	△ 81
一般貸出	12,239	11,955	11,674	12,093	11,839	11,834	159	△ 5
地方公共団体等	937	742	787	1,012	1,107	1,012	224	△ 95
個人ローン	2,915	2,900	2,862	2,938	2,858	2,877	14	19

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年度比161億円減少したものの、関西地区および東京地区においては、それぞれ同10億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、90.16%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高（期末残高）は、これまでの中小企業の資金繰り支援策として創設された保証制度等の利用が一巡したことから、同49億円減少しました。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
(注2) 地方銀行平均の24/3期は、23/9期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】 （単位：億円）

平均残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,049	15,636	15,388	15,992	15,583	15,367	△ 20	△ 215
うち徳島県内	10,162	9,858	9,678	10,108	9,801	9,640	△ 37	△ 161
うち関西地区	3,118	3,153	3,181	3,132	3,169	3,180	△ 1	10
うち東京地区	1,106	1,091	1,078	1,116	1,087	1,098	19	10

期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,092	15,597	15,325	16,043	15,805	15,723	398	△ 81
うち徳島県内	10,215	9,803	9,619	10,203	10,086	9,877	258	△ 208
うち関西地区	3,122	3,169	3,176	3,161	3,183	3,228	52	45
うち東京地区	1,113	1,097	1,098	1,115	1,076	1,158	60	82

《参考》

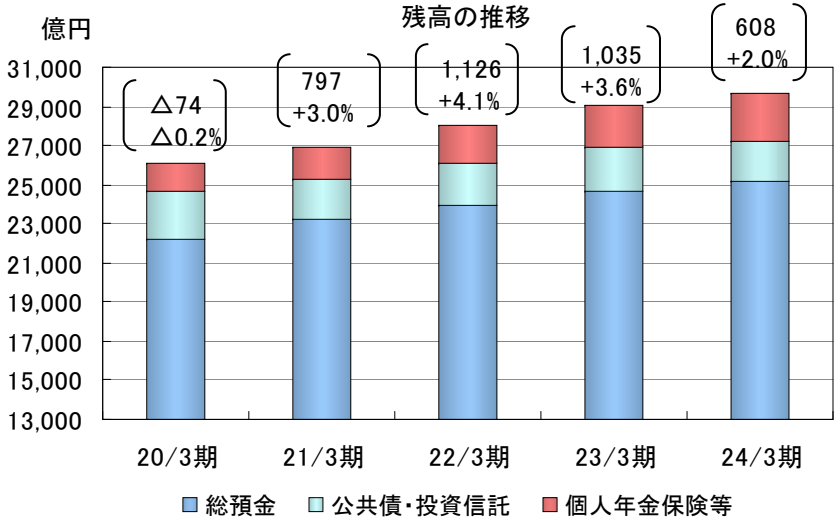
期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
中小企業等貸出金残高	14,346	14,104	13,810	14,546	14,232	14,177	367	△ 55
信用保証協会付融資残高	1,505	1,644	1,669	1,616	1,689	1,640	△ 28	△ 49

預金と預かり資産

阿波銀行

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に推移したことから、前年度比664億円（同2.7%）増加し、2兆4,734億円となりました。
- 預かり資産につきましては、内外市場環境の悪化を背景に投資信託の販売額が、同41億円減少し、353億円となりましたが、個人年金保険等の販売額は、一時払い終身保険が好調に推移したことから、同17億円増加し、300億円となりました。
- 総預金（期末残高）、公共債・投資信託および個人年金保険等（初回保険料累計額）を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同608億円の増加となりました。
- なお、金融商品仲介業務による株式や債券等の期末残高（時価）は、2,277億円と順調に推移しています。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）残高の推移



（注）( )内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

【預金残高の推移】 （単位：億円）

平均残高	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
預金 (A)	22,735	23,289	22,770	23,138	△ 151	368
譲渡性預金(B)	1,263	1,575	1,300	1,596	20	295
総 預 金 (A+B)	23,998	24,865	24,070	24,734	△ 130	664
うち個人預金	16,350	16,591	16,379	16,587	△ 3	208
うち法人預金	5,532	5,986	5,643	6,000	13	356
うち公金預金	1,973	2,131	1,902	1,993	△ 137	91

期末残高	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
預金 (A)	22,783	23,088	23,472	23,783	694	311
譲渡性預金(B)	856	1,486	1,182	1,364	△ 121	182
総 預 金 (A+B)	23,639	24,574	24,654	25,147	573	493
うち個人預金	16,251	16,512	16,489	16,625	112	135
うち法人預金	5,563	6,101	5,951	6,213	111	261
うち公金預金	1,648	1,770	2,027	2,137	367	109

【預かり資産残高の推移】 （単位：億円）

	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
公共債	1,220	1,056	1,129	1,008	△ 47	△ 121
投資信託	1,005	1,013	1,106	1,042	29	△ 64
合 計	2,225	2,069	2,236	2,050	△ 18	△ 185
個人年金保険等（初回保険料累計額）	2,020	2,340	2,190	2,491	151	300

《参考》

	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
金融商品販売額	297	348	677	653	－	△ 23
投資信託	184	199	394	353	－	△ 41
個人年金保険等	112	149	283	300	－	17
金融商品販売による手数料収入	9	10	20	19	－	△ 0

（注）投資信託は時価ベース、個人年金保険等には一時払い終身保険を含む。

有価証券運用

阿波銀行

- 有価証券運用は、欧州の財政危機問題等により金融市場が大きく変動する中で、円債を中心に安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比417億円増加し、8,602億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、同101億円増加し、419億円の評価益となりました。（株式＋39億円、債券＋52億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）＋9億円）

【有価証券残高の推移】 （単位：億円）

期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
有価証券合計	7,432	8,112	8,060	7,713	8,184	8,602	542	417
国債	2,379	2,862	2,944	2,586	2,846	3,118	174	271
地方債	1,680	1,869	1,790	1,709	1,754	1,825	34	71
社債	1,184	1,292	1,325	1,180	1,347	1,412	87	65
株式	680	613	672	664	732	748	76	15
その他	1,507	1,474	1,328	1,572	1,503	1,497	169	△ 5
うち外国証券	1,332	1,292	1,137	1,387	1,308	1,293	156	△ 14
《参考》 平均残高								
有価証券合計	7,250	7,791	7,863	7,275	7,878	7,975	111	96

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

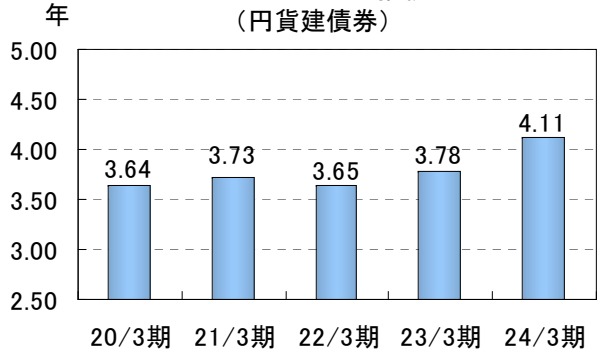
区　分	残　高	評価損益
その他	1,497	21
外国証券	1,293	25
うち海外金融機関発行債券	155	2
投資信託等	204	△ 3
うち不動産投資信託	82	1
《参　考》（注2）		
証券化商品（信託受益権を含む）	643	13

【有価証券の評価損益】（注1） （単位：億円）

期　末	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
有価証券合計	218	265	312	243	318	419	106	101
株式	119	59	147	110	190	230	82	39
債券	103	184	162	112	115	167	5	52
その他	△ 4	20	2	21	11	21	19	9

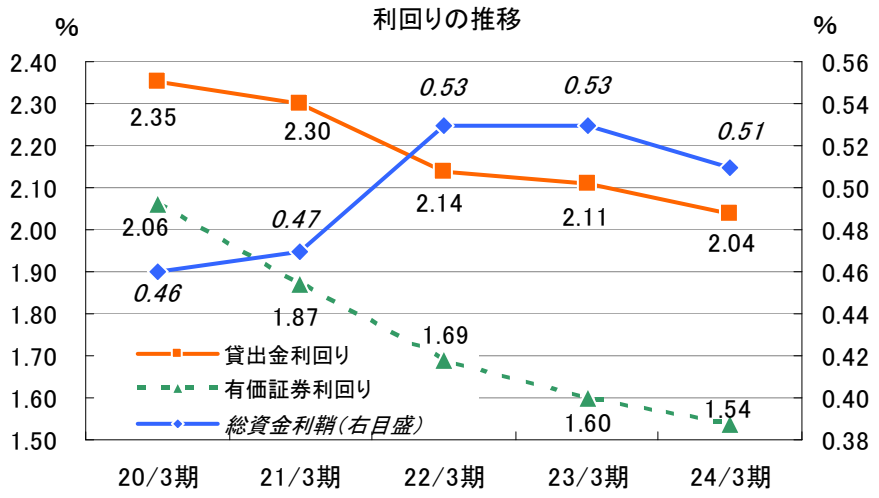
（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。
（注2）保有している証券化商品は、全て国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

デュレーションの推移
（円貨建債券）



利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、市場金利の低下や他行との競合など環境は厳しく、前年度比0.07ポイント低下し、2.04%となりました。
- 有価証券利回りは、株式配当金収入が増加したものの、日本や米国において長期金利の低下が顕著となったことなどから、同0.06ポイント低下し、1.54%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等から、同0.12ポイント低下し、1.68 %となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下に加え、経費削減に努めた結果、経費率が低下したことなどから、同0.10ポイント低下し、1.17%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイントの低下にとどまり、0.51%となりました。



【利回り】 （単位：%）

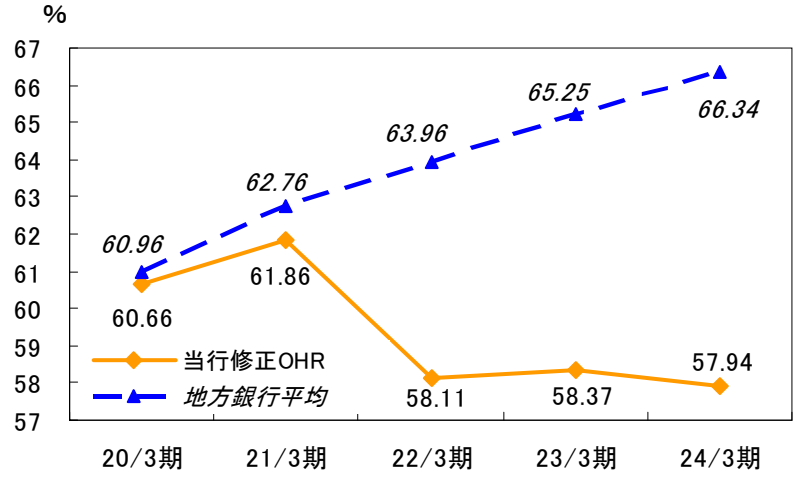
	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
資金運用利回り (A)	1.90	1.81	1.69	1.88	1.80	1.68	△ 0.01	△ 0.12
貸出金利回り (a)	2.14	2.12	2.06	2.14	2.11	2.04	△ 0.02	△ 0.07
有価証券利回り	1.74	1.60	1.57	1.69	1.60	1.54	△ 0.03	△ 0.06
資金調達原価 (B)	1.40	1.30	1.18	1.35	1.27	1.17	△ 0.01	△ 0.10
預金等利回り (b)	0.24	0.14	0.09	0.21	0.13	0.08	△ 0.01	△ 0.05
預貸金レート差 (a)－(b)	1.90	1.98	1.97	1.93	1.98	1.96	△ 0.01	△ 0.02
総資金利鞘 (A)－(B)	0.50	0.51	0.51	0.53	0.53	0.51	0.00	△ 0.02

経費の状況

- 経費は、前年度比6億円減少の268億円となりました。
- 人件費は、賞与の減少や業務効率化による時間外手当の削減により、同4億円減少しました。
- 物件費は、システム関連投資にかかる減価償却費が増加したものの、事務委託費等の削減により、前年度並の水準にとどまりました。
- 経費率（修正ＯＨＲ）は、同0.43ポイント改善の57.94%となり、高い効率性を確保しております。

(注)修正OHR＝経費÷(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
(注2)地方銀行平均の24/3期は、23/9期の数値を使用

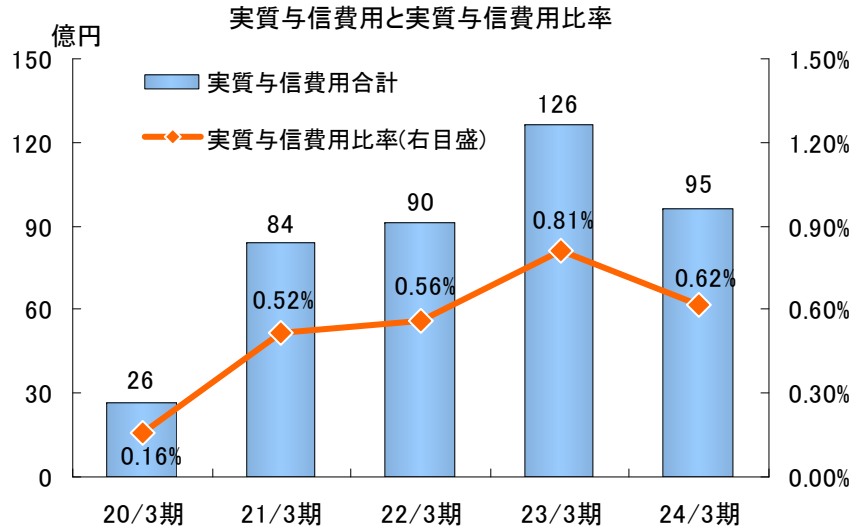
【経費と修正OHR】 (単位:億円)

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/3比
経費	135	139	135	266	274	268	△ 6
人件費	69	71	69	138	143	138	△ 4
物件費	58	60	59	116	118	118	△ 0
税金	7	7	7	12	12	11	△ 0
修正OHR	59.25%	59.35%	58.12%	58.11%	58.37%	57.94%	△ 0.43%
修正人件費OHR	30.15%	30.52%	29.65%	30.12%	30.41%	29.80%	△ 0.61%
修正物件費OHR	25.65%	25.49%	25.22%	25.33%	25.27%	25.60%	0.33%

資産健全化の状況

阿波銀行

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き厳格な資産査定を実施する中で、新規倒産発生が減少したことなどから、前年度比で8億円減少し、111億円となりました。
  また、一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などから、同10億円減少し、1億円の戻入益が発生しました。
- この結果、償却債権取立益18億円を控除した実質与信費用は、同30億円減少の95億円となり、実質与信費用比率は、同0.19ポイント改善の0.62%となりました。



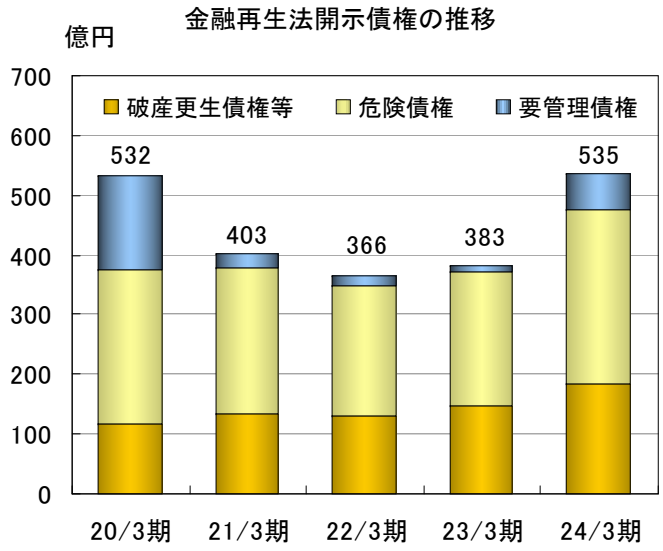
【不良債権処理の状況】　（単位：百万円）

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/3比
個別貸倒引当金繰入額	5,113	4,791	5,448	9,424	11,947	11,103	△ 843
貸出金償却	27	47	30	98	77	52	△ 25
偶発損失引当金繰入額	64	65	9	2	124	173	48
債権売却損等	34	144	89	249	227	238	11
不良債権処理額合計　①	5,239	5,049	5,577	9,776	12,377	11,567	△ 809
一般貸倒引当金繰入額　②	856	982	△ 104	△ 87	941	△ 117	△ 1,058
償却債権取立益　③	313	298	255	599	689	1,860	1,171
与信費用合計　④(①+②)	6,095	6,031	5,472	9,689	13,318	11,449	△ 1,868
与信費用比率	0.75%	0.76%	0.70%	0.60%	0.85%	0.74%	△ 0.11%
実質与信費用合計　⑤(①+②−③)	5,782	5,733	5,217	9,089	12,629	9,589	△ 3,039
実質与信費用比率	0.71%	0.73%	0.67%	0.56%	0.81%	0.62%	△ 0.19%

(注1)与信費用比率＝④÷期中貸出金平均残高　（各9月期については年率換算しております。）
(注2)実質与信費用比率＝⑤÷期中貸出金平均残高　（同）

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組むとともに、企業の将来にわたる収益力等を考慮し、債務者区分の見直しを実施したことから、前年度比152億円増加し、535億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、3.38%と同0.97ポイント上昇しましたが、貸倒引当金と担保・保証等による保全率は、82.32%と同1.95ポイント上昇しました。



【金融再生法開示債権の推移】

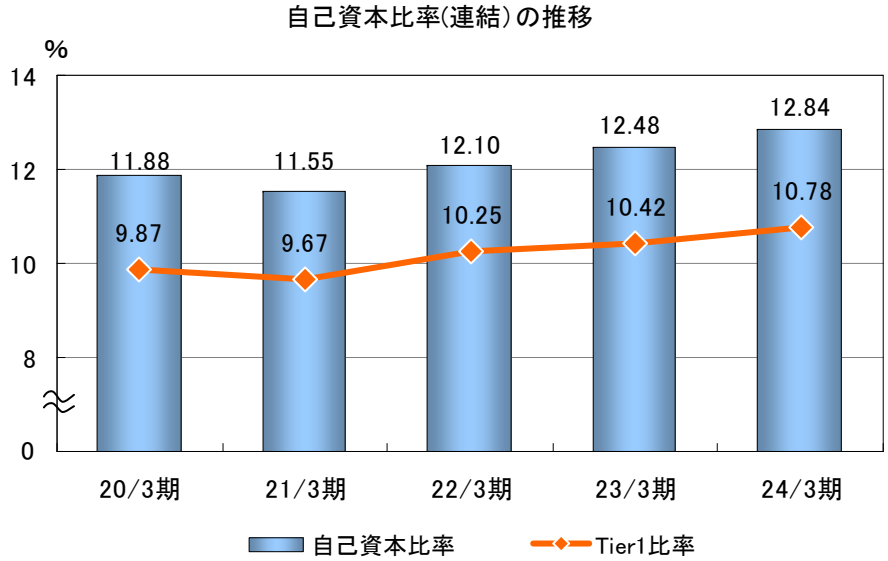
（単位：百万円）

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
破産更生債権等	13,911	14,517	17,799	12,898	14,583	18,515	715	3,931
危険債権	21,883	19,956	23,393	21,855	22,732	29,104	5,710	6,371
要管理債権	2,428	2,282	1,004	1,880	1,011	5,971	4,967	4,959
開示債権合計　(a)	38,223	36,756	42,198	36,634	38,328	53,591	11,393	15,262
正常債権　(b)	1,584,125	1,535,576	1,502,008	1,580,864	1,554,752	1,530,287	28,279	△ 24,465
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.36%	2.34%	2.73%	2.26%	2.41%	3.38%	0.65%	0.97%

貸倒引当金総額　(c)	6,762	7,089	9,488	6,680	7,725	12,285	2,796	4,559
担保・保証等　(d)	22,378	21,795	25,834	21,138	23,078	31,833	5,998	8,755
保全率　((c)+(d))/(a)	76.23%	78.58%	83.70%	75.93%	80.37%	82.32%	△ 1.38%	1.95%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の積上げとリスクアセットの減少により、12.84%と前年度比0.36ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 基本的項目だけで算出するTier１比率については、上記要因により、10.78%と同0.36ポイント上昇しました。
- 単体の自己資本比率は、12.18%（うちTier１比率10.12%）となりました。
- 当行は、国内基準を採用しておりますが、新しい自己資本規制（バーゼルⅢ）において、国際基準行に導入される措置を適用した場合、単体の普通株式等Tier１比率は11.4%程度となります。



【自己資本(連結)】 （単位:億円）

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
自己資本額	1,720	1,767	1,794	1,739	1,777	1,802	8	25
基本的項目 （Tier1）	1,445	1,472	1,502	1,473	1,484	1,512	9	28
うち繰延税金資産純額	90	93	90	86	80	47	△ 42	△ 33
補完的項目 （Tier2）	275	294	291	266	293	290	△ 1	△ 3
リスクアセット	14,650	14,208	13,711	14,371	14,234	14,031	319	△ 203
自己資本比率	11.74%	12.43%	13.08%	12.10%	12.48%	12.84%	△ 0.24%	0.36%
Tier1比率	9.86%	10.36%	10.96%	10.25%	10.42%	10.78%	△ 0.18%	0.36%
（単体）								
自己資本比率	11.21%	11.85%	12.43%	11.53%	11.87%	12.18%	△ 0.25%	0.31%
Tier1比率	9.36%	9.81%	10.32%	9.72%	9.83%	10.12%	△ 0.20%	0.29%

業績予想

阿波銀行

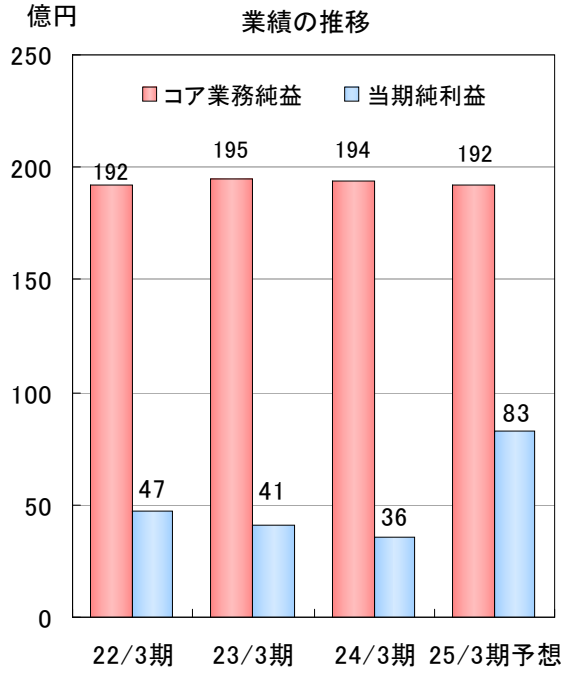
- 中小企業を取り巻く経営環境は厳しさが続く中で、低金利が継続すること、また、資金需要の大幅な伸びが見込みづらいことから、業務粗利益は前年度比横ばいの469億円となる予想です。業務粗利益の予想の内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、低金利の継続による資金運用利回りの低下などを見込み、同3億円の減益。
  - 役務取引等利益は、金融商品仲介業務や規制緩和による保険営業体制等の強化などから、同10億円の増益。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益の減少などを見込み、同6億円の減益。
- コア業務純益は、システム投資等に伴う経費の増加などから、同2億円減益の192億円を予想しております。
- 実質与信費用は、これまで保守的な引当を実施してきた結果、個別貸倒引当金繰入額の大幅な減少が見込まれることから、同50億円減少の45億円を予想しております。
- 上記の要因等から、経常利益は同52億円増益の141億円、当期純利益は同47億円増益の83億円をそれぞれ予想しております。
- 期末の自己資本比率（連結）は、内部留保が積上がることなどから、13%程度を見込んでおります。

平成24年度業績見通し

【単体】

（単位：億円）

		24/3期実績	24年度中間期予想	25/3期予想	増　減
経常収益		553	264	529	△ 24
業務粗利益		468	234	469	1
資金利益		413	205	410	△ 3
役務取引等利益		47	28	57	10
その他業務利益		7	1	1	△ 6
うち国債等債券関係損益		5	−	−	△ 5
経費	(△)	268	139	277	9
コア業務純益		194	94	192	△ 2
業務純益		201	94	193	△ 8
経常利益		89	69	141	52
特別損益		△ 2	△ 0	△ 0	2
当期（中間）純利益		36	39	83	47
実質与信費用合計		95	22	45	△ 50



トピックス

阿波銀行

1. 新サービス・キャンペーン等

- 東日本大震災からの復興に向けた取組みを支援するため、復興応援定期預金「未来へ」（平成23年4月～平成24年1月）および融資商品「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱（平成23年3月～平成24年3月）
- 「あわぎんソーラーローン」の取扱開始（平成23年7月～）
- 医療・がん保険の新商品の取扱開始（平成23年11月～）
- ホームページを全面リニューアルし、個人ローンの申込機能等を追加（平成23年11月）
- とくしまマルシェとの連携による食の商談会を開催（平成24年3月）
- お客さまの海外事業展開に関する支援体制の強化
  - 株式会社華鐘コンサルティングおよび株式会社日本政策投資銀行と業務提携（平成23年5月、6月）
  - 大手リース会社3社と業務協定締結（平成23年9月）
  - 国際協力銀行とカシコン銀行（タイ）の業務協力覚書に提携協力金融機関として参加（平成23年12月）

2. 営業チャネル等

- 東京城北支店開設（昇格）
  東京城北法人営業部（東京支店東京城北出張所）を東京城北支店として東京都北区に開設（平成23年5月）
- あわぎんゆめプラザ（本店営業部ゆめプラザ出張所）をゆめタウン徳島内に開設（平成23年11月）

3. 環境保護・地域貢献活動等

- ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の設置を47店舗に拡大（平成23年8月）
- 農山漁村の保全・活性化を推進する「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」事業に参加（平成23年8月～）

4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて844千株、423百万円の自己株式を取得（平成23年4月）し、既保有分と併せて1,000千株を消却（平成24年3月）
- 審査業務の効率化、高度化を図るため、新融資支援システム「融資支援plus」を稼動（平成23年9月～）

- この資料は、平成23年度および平成24年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。